

Contents

特集：統一地方選挙後の政治情勢	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"Diplomacy needs backing" 「外交は後ろ盾を求む」	7p
< From the Editor > 「吉良州司さんのこと」	8p

特集：統一地方選挙後の政治情勢

4月13日、統一地方選挙の前半戦が終わりました。イラク戦争の陰に隠れて非常に印象の薄い選挙でしたが、よくよく振り返ってみると今後の政治情勢を考える上での重要なヒントが隠されているような気がします。おそらく今回の選挙の教訓は、一般にいわれているような「有権者の政党離れ」といった毎度変わらぬコメント以上のものがあり、石原慎太郎氏が獲得した300万票の重み、全国で示された公明党の存在感、同じく共産党、社民党の凋落、という3点がポイントであったと感じています。

今週は久々に「永田町ウォッチング」にトライしてみましよう。

石原マジックの衝撃

まずは東京都知事選について。1991年の鈴木俊一対磯村尚徳、1995年の青島幸男対石原信雄対大前研一、1999年の石原慎太郎対舛添要一対明石康など、東京都知事選挙はユニークな顔触れによる激戦が続いていた。その点、2003年の「軍国おじさん対平和ボケばあさん」の勝負は、久々に有権者の興味をそそらない凡庸な対決となった。投票率が5割を切ったことも少しも不思議ではない。

そんな中で石原氏が得た300万票は、1971年に美濃部都知事が獲得した360万票をはるかに上回る値打ちがあったといえる。なにしろ得票率は史上最高の70.21%である。前回の2000年衆院選で東京都の小選挙区当選者25人の得票数を合計しても300万票には届かない。国政選挙であれば、比例区だけで相当な議席を確保できる数字である。ということは、石原票だけで政党がひとつ作れてしまうほどのパワーがあったということになる。

たとえば「小沢商店」の異名を取る自由党の場合、比例区での得票が2001年参院選では430万票、2000年衆院選では650万票であった。そのほとんどが「小沢ファン層」であったということはつとに指摘されるどころだが、最近の小沢神話も衰え気味である。これに比べると、「石原氏は東京だけで300万票」という事実は重い。「石原新党ができた場合、全国で何万票取ってしまうのか」という発想が生じるわけだ。近年の選挙は、党首のカリスマ性が大きくモノをいう。石原氏が注目を集めるのは無理もないところである。

なぜ石原人気が強いのか。他のほとんどの政治家が「問題への対応」に追われている中で、石原都知事のみが「問題の設定」をしているからではないかと思う。石原都政の過去4年間の政策は、銀行への外形標準課税といい、お台場カジノ構想といい、横田基地返還といい、かならずしも成功したものばかりではない。しかしいずれもオリジナルな問題を自分で設定しているところに値打ちがある。ゴミに集まるカラス退治やディーゼル車の排気ガス削減など、生活に身近な問題に着眼している点も見逃せない。2期目のテーマとしては、「新銀行の設立」という大風呂敷も広げている。実現可能性という面では多少怪しいが、中小企業経営者の心をつかむ選挙公約としてはいい着眼といえる。

政治の本来の機能は「問題を設定する」ことであるはずだ。ところが現実の政治家の大多数は、すでに起きている問題への対応に追われるばかりである。というより、前向きな提案もせずに批判だけしている人の方が多い。

もっといえば、政治の世界で「夢を与える」ような発言が聞かれなくなって久しい。小器用な政治家ばかりが増えて、「何かやってくれそう」という期待を込められる人を見当たらない現状では、石原氏の怪気炎はそれだけでひとつの魅力となるのだろう。

国政復帰はあり得るか

それだったら、「石原氏の国政進出」の可能性はどうか。都知事として2期目の負託を得てしまったからには軽々には辞められない、という建て前論はあるものの、察するにその300万の民意は「何がなんでも石原さんに都知事を」というよりは、「石原さんが国政に行くのなら、それはそれで結構」と思っている節がある。

ところが今週の永田町では、「国政復帰はもうない」という見方がもっぱらであるらしい。石原氏自身は、「担いでくれる人がいるのなら、自分は御輿に乗ってやってもいい」というスタンスであり、自分から新党を立ちあげて小泉首相に挑戦するつもりはなさそうだ。そして自民党内で石原氏を担ぎそうな人たちが、最近あまり元気がないのである。

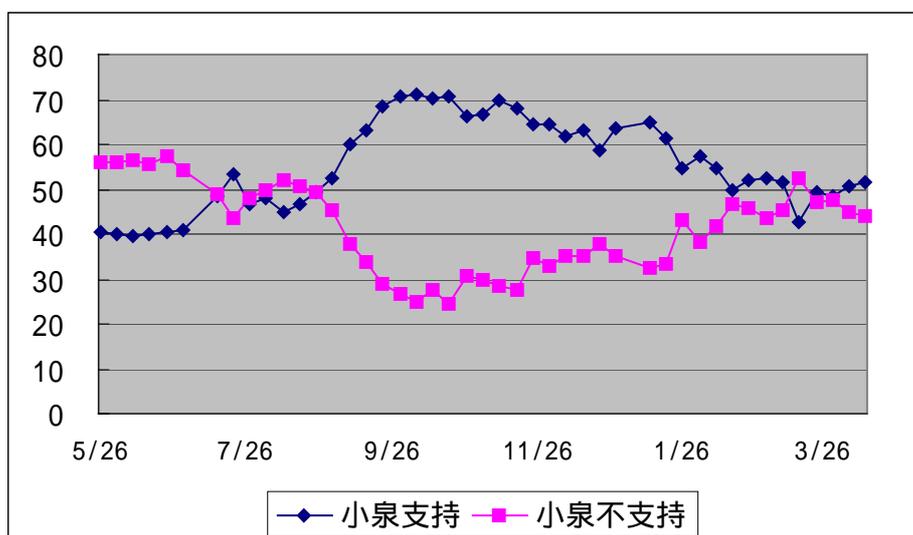
自民党内で小泉首相に真っ向から挑戦しているのは、目下のところは亀井前政調会長くらい。「9月の自民党総裁選で小泉さんが再選される可能性は99.9%ない」「誰も立たないなら自分が出る」と発言をエスカレートさせている。実際、自民党議員354人のうち、橋本派、江藤・亀井派、堀内派を併せると204議席で圧倒的多数。いわゆる抵抗勢力の方が、数の上では優勢なので、この発言にはそれなりの迫力がある。

しかるに党内の反響が今ひとつ静かなのは、小泉氏以外にともに選挙を戦えそうな人材が見当たらないから。自民党の若手議員が自分のポスターに刷り込むとしたら、堀内総務会長や亀井氏よりは、やはり小泉首相の方が望ましい。

亀井氏の強硬姿勢も、「挑戦し続けていないことには、自分の派閥さえまとめられない」という苦しい事情が透けて見える。これでは後に続く者が出てこない。要所で反小泉発言を繰り返す野中元幹事長も、自分が中心になって倒閣に動く気配はない。

結局、抵抗勢力と呼ばれる人たちは、小泉首相が自分でつまづくことを期待しながら、様子見に徹しているに過ぎない。小泉首相がイラク戦争で対米支持に踏み切れれば、「支持率が10%下がる」という期待感(?)はあったものの、実際にはむしろ支持率は上昇気味に推移しているようである。

小泉首相の支持率（フジテレビ、報道2001から）¹



小泉支持率は、日経平均株価が8000円を割り込んだ3月中旬にいったん大きく下落したものの、対米支持を打ち出した3月18日以後はむしろ「じり高」である。これでは「石原登板」の機会は当分、来そうにない。

公明マジックと解散・総選挙の時期

統一地方選挙の2番目の注目点は、「公明票の威力」である。今回の知事選挙で、北海道、福井、大分は接戦の末に自民党の候補者が競り勝った。ということは、公明党の協力がなかったら、これらの選挙では負けていた可能性が大である。

¹ http://www.fujitv.co.jp/jp/b_hp/2001/

サンプル数は少ないが、毎週同じ質問をしているので便利な調査である。

たとえば9人の候補者が乱立した北海道知事選では、札幌市長選挙がそうなったのと同様に再選挙になる可能性が指摘されていた。結果は高橋はるみ氏（自民、保守新党推薦）が79万8000票を得て、次点の鉢路吉雄氏（民主・自由・社民推薦）の73万6000票をかわし、なおかつ法定得票数（有効投票数の1/4）を約10万票上回った。だが、そもそも北海道における自民党の基礎票は80万票といわれ、それが磯田憲一前副知事や酒井芳秀元道議会議長などに分散したことを考えれば、公明・創価学会票の支持がなければ当選は覚束なかったことになる。

これは今後の自民党の戦略に、大きな陰を落とさざるを得ないだろう。つまり、公明党の支援が得られない選挙は怖くてできないということだ。そうなると、解散・総選挙の時期は来年6～7月に任期切れ衆参ダブル選挙というのが目下のコンセンサスだが、ダブル選挙を嫌う公明党の都合はそれなりに重く響くはずである。

今年の6月25日を過ぎると衆議院の残り任期は1年を切る。その後は「解散はいつあってもおかしくない」というのが永田町の常識である。しかしハプニング解散がないとすれば、どこかで解散を構える必要が出てくる。そうなると9月の自民党総裁選直後あたりが頃合いになりそうだが、その場合は小泉総裁が再選されるにせよ、されないにせよ、解散の大義名分が何になるのかがよく分からない。

いずれにせよ、「公明ファクター」が無視できないとなれば、秋の解散・総選挙という可能性は残る。まとめると、解散の時期に対する筆者のイメージは下記の通りである。

- | | |
|----------------------------------|--------|
| ・ ハプニング解散（2003年6～7月、通常国会の会期切れ） | ：確率10% |
| ・ 公明党との馴れ合い解散（2003年10～11月、臨時国会中） | ：確率30% |
| ・ 任期切れダブル選挙（2004年6～7月、来年の通常国会後） | ：確率60% |

なぜダブル選挙が本線になるかといえば、やはり自民党にとっては「参議院の過半数回復」という悲願が優先するからだ。

自民党が参議院で過半数割れしたのは1989年のリクルート選挙以来。そのときの大敗分は6年後の1995年にやや挽回したものの、98年の金融不安下における参院選で自民党は再び大敗。2004年はその雪辱戦である。ここで参院における過半数回復が実現すれば、実に15年ぶりの快挙となる。そのためには自民党に有利なダブル選挙を、という理屈である。

左派政党が凋落した理由

統一地方選挙で目立った3番目のポイントは、道府県議会レベルでの共産党と社民党の退潮である。共産党は152議席から107議席へ、社民党は94議席から73議席に減った。さらに12の政令指定都市市議選の当選者数も、共産党が136から104へ、社民党が17から13へと減少している。タカ派の石原氏が300万票を取ったことをあわせて考えると、有権者の左派政党離れが進んでいると見るのが順当であろう。

また、フジテレビ「報道2001」の4月13日世論調査で、下記のような驚くべき結果が出ている。

【問】北朝鮮に対し、国際社会は大量破壊兵器の放棄を求めています。北朝鮮がこれに従わない場合、最終的には武力行使もやむを得ないと思いますか。

YES 50.4% NO 46.0% その他・わからない 3.6%

(首都圏の成人男女500人を対象に電話調査)

あるジャーナリストは、上記の結果を「日本国民のネオコン化」と形容していたが、筆者としてはこれをもって国民が右傾化したというわけではなく、左派政党の退潮にはもっと違う理由があるように感じている。

筆者の地元、柏市で行われた千葉県議会選挙では、自民、公明、民主の現職がそれぞれ3議席を守り、共産党の現職が落ちた分を無所属の「市民派」市議が勝ちあがった。共産党の現職は「イラク戦争反対」という、柏市民から見るとあまり現実感のない公約を掲げており、市民派市議は「千葉県議会はこんなにヒドイ」と具体的に訴えていた。そうなる则後者的方が、主張も身近である上に、組織政党への警戒感もない分だけ有利になる理屈である。

ふと、以下のようなフランス小噺を思い出す。

ある小さな村に、連続して3軒の歯医者が開業することになった。最初の歯医者は「フランス一の歯科医」という看板を掲げた。次の歯医者は「世界一の歯科医」という看板を出した。最後にやってきた歯医者は、「この町一の歯科医」という看板を出した。

今度の選挙で共産党や社民党は、「世界一の歯科医」という看板を掲げるような失敗を演じたのではないだろうか。地方選挙に投じる1票によって、イラク戦争を止められるとか、小泉政権の米国支持を止めさせることができるはずがない。その程度のことはみんな気づいている。

それでは、なぜ共産党や社民党は柔軟路線が取れないのか。これらの政党は、長い歴史を持ち、組織もいまだしっかりしているがために、「戦争反対」の旗を降ろすことができない。それは過去の否定につながるからだ。しかるに、それが彼らの敗因になっているとしたら、まことに皮肉な結果といえる。

象徴的なエピソードがある。神奈川県知事選挙において、民主党推薦の松沢成文氏は全部の掲示板でポスターを貼り終えることができなかった。組織力がないゆえの悲しさといえるが、社民党推薦の田嶋陽子氏はすべてのポスターを貼り終えていたという。しかしその結果、松沢氏が大差で当選した。組織がない候補者は柔軟な路線を取ることができ、有権者の政党離れも手伝って有利なイメージを作ることができる。逆に組織がある政党は、新しい路線に転換することが難しい。

なんだか、企業の盛衰に似た構造を感じてしまうのは筆者だけだろうか。

またも出た小泉マジック

イラク戦争における小泉首相の対米支持発言は、タイミングの早さが突出していた。日本時間の3月18日、午前10時にブッシュ大統領がイラクに対する最後通牒を突きつけると、実にその3時間後には記者団に向かって「対米支持」を明言した。開戦に先立つこと2日という早さであり、説明も十分とは言えなかった。常識的に考えれば、選挙を来月に控えて、不人気に決まっている「戦争支持」を急ぐことは百害あって一利はない。それでもこの決断は、いろんな意味で「結果オーライ」になった。

国際政治の面でいえば、小泉首相の対米支持は「日米同盟の強さ」をアピールする機会となった。北朝鮮から見れば、これだけ日米が息を合わせているのでは、とてもではないが怖くて手出しはできないということになる。

国内政治の面からいうと、草の根の民意は「北朝鮮の脅威がある現状では、対米支持はやむなし」でまとまっていた。今回のイラク戦争で、日本ほど反戦運動が盛り上がりなかった国はない。これまた外部の国、とくに日本に敵意を持つ国から見れば、かくも静かに国論が統一されてしまう国は「なんととも手強い存在」に映ったことだろう。

小泉発言によって、日本の安全保障をめぐる状況は劇的に改善したとあっていい。実際、イラク戦争が1ヵ月で片がついてしまった現在では、もはや北朝鮮がノドンやテポドンを撃つ機会はほとんどなくなった。イラク戦争が長引けば、北朝鮮がきな臭い動きをすることによって米国に二方面作戦を強要し、譲歩を引き出す可能性がたしかにあった。だが、フセインの行方が知れないという現状は、十分に金正日の心胆を寒からしめていることだろう。「力の論理」に敏感な北朝鮮としては、今後の出方は「ベタ降り」以外にないはずだ。

そして案の定、来週23日には北京において米朝中3カ国の協議が行われることが決まった。多国間協議の最初のメンバーとして中国が入ったことは、重要度からいっても北朝鮮の立場から考えても違和感はない。「日本が入っていないのは遺憾だ」という声もあるようだが、韓国が入っていないのに日本を入れるわけにはいかない。そして韓国を入れることについては、今のブッシュ政権はそれほど盧武鉉大統領を信じてはいないはずだ。なにしろまだ訪米も済ませていないくらいである。

いずれにせよ、昨年未から続いていた北朝鮮の瀬戸際外交は、これ以上は続けられない状況になった。今後は多国間協議の中で、じょじょに足かせをつけられていくことになるだろう。おそらくブッシュ政権は、「イラク問題は国防総省（タカ派ライン）を中心に、それ以外の問題は国務省（ハト派ライン）を中心に」という役割分担を考えている。イラク戦争の結果がもたらしたラムズフェルド対パウエルの微妙なバランスは、それぞれの持ち場に線引きを行うことで解消されるのではないだろうか。

結論として、小泉首相は安全保障上の危機をクリアしつつある。ピンチになると大胆にリスクを取る行動に出るといふ小泉マジックは健在だった。もっとも経済問題で立ち往生する可能性は残っており、抵抗勢力としてはそちらに期待していることだろう。

< 今週の”The Economist”から >

”Diplomacy needs backing”

April 12th 2003

「外交は後ろ盾を求む」

Leaders

* 「イラクの次は北朝鮮」といわれ続けて久しいですが、その場合の米国のオプションは軍事か外交か。 ”The Economist”誌の選択は外交ということになるようです。

< 要約 >

強情なる北朝鮮はとうとうNPT初の脱退国となった。NPTは核兵器の拡散に対する世界の砦である。だったら金正日が協定破棄を宣言してから3ヶ月もの間、国連安保理がこの問題を討議しなかったのはなぜだろう。中国とロシアは、イラク問題に関する米国の単独主義的行動を何度も批判しており、北朝鮮の大量破壊兵器の問題に対しても単独で、国連のお墨付きなしでやればいいと主張した。そして韓国と日本は平和的な問題解決を望んでいる。もしそうだったら、彼らはもっと協力的になる必要がある。

北朝鮮は米国以外を相手にしないといっている。NPTを脱退するのは、彼らが脅威を感じており、NPTがあっては防衛できないからだという。その上で、米国との不可侵条約を望んでおり、それなしではいかなる交渉にも応じないとしている。そして米国が多国間協議を呼びかけているのも、北朝鮮に圧力をかけているのだとまで。

おっしゃる通り。1992年、北朝鮮がプルトニウムを生産して、初めてNPTを脅かしたとき、米国は安保理や近隣国に助けを求めたが、誰も応じなかった。そこから北朝鮮がプルトニウム開発を放棄する代わりに、西欧型軽水炉2基を約束するという取引が成立した。しかし米国の弱腰は、北朝鮮が核施設の査察を免れることを意味した。そして昨年、金正日による秘密裏のウラン濃縮が見つかった。今回こそは米国は火遊びを許さない覚悟である。

なぜなら北朝鮮は核製造技術を輸出することを想定している。金正日は兵器を作って脅える近隣国から金をふんだくり、地位に止まれると計算しているのではないか？ 半分味方の中国でさえ本当のところは分かっていない。そのためには対話だが、中国、ロシア、韓国と日本が揃って米国を助けることが必要になる。

彼らはしぶしぶその姿勢を見せている。中国は北朝鮮に多国間協議の受け入れ、その上で米国との直接対話を求めよと働きかけている。日本はプルトニウムやミサイルにこだわるようなら、将来の経済協力と国交改善はナンだと発言する。韓国は「ロードマップ」なるものを売り込み、米国にしきりと北朝鮮との交渉を勧めている。

それで駄目ならどうするのか。より厳しい対策が必要になる。現在の危機はすでに韓国経済への投資を鈍らせ、日本に自前の核保有の是非を考えさせている。今のところ中国は安保理での北朝鮮批判に反対し、制裁に抵抗している。米国が十分に強い外交力を与えられなければ、北朝鮮はまた今度も誤魔化せるといった間違っただけの計算をしてしまいかねない。

< From the Editor > 吉良州司さんのこと

個人的にはあんまり関心の湧かなかった4月13日の統一地方選挙でしたが、唯一、熱くなっていたのは大分県知事選でした。元通産省次官を相手に惜敗した吉良州司さんは、当社のOBであり、それも筆者が非常に親しくさせていただいた先輩でした。

吉良さんとは1983年の夏、就職活動をしていたときに出会いました。採用担当者と学生、という関係でしたから、いわゆる「面接」という形だったのですが、開口一番、吉良さんが口にしたのは「ベニグノ・アキノ上院議員のことをどう思う？」でした。その当時、フィリピンの反体制議員のアキノ氏は危険を百も承知で帰国を強行し、あえなく空港で射殺されてしまうという事件がありました。このことに対する怒りが後にフィリピン国民を動かし、1986年にはマルコス政権打倒につながるのですが、ま、それは後の話です。

「アキノさん、やっぱ犬死にじゃないですかねえ」と当時の生意気な学生は答え、「でもさ、敢えて故郷に戻ったということを俺は評価したいわけ」と、人事部採用課の若手社員は熱心に語り掛けました。それでも北陸出身の学生は、いやいや政治家は負ける喧嘩をしちゃいかんです、みたいなことを言い、九州男児の若手社員はますます熱気がこもって、男は勝負しなきゃいけないときがある、みたいなことを言う。そんな調子で、今から思えばなんとも青臭い書生論議を、延々と会社の1階にあった喫茶店で続けたことを記憶しています。

結局、面接とはいうものの、最後まで「この会社で何がしたいか」みたいな話は出ずじまいで、それが当時の良きエートスのようなものでした。就職戦線が終わりに近づいた頃に、筆者がふらふらと今の会社を選んだのも、おそらく吉良さんとのアキノ問答が一因になっていたのだと思います。

会社に入ってから、吉良さんとの熱い会話は何度もありました。好んで口にしていた「不羈」（ふき）という言葉がよく似合う先輩でした。出身地、大分県知事選挙への挑戦を決意したと聞いたときに、ああ、吉良さんはアキノ氏になろうとしているのだなと思いました。

それでも通常なら「独自の戦い」になりそうなものを、天下の元通産次官を首の皮一枚まで追いつめ、30万人近くの大分県民に「吉良州司」と書かせたのですから、これはもう奇跡のような善戦だと思います。お陰で、なんだか自分まで、誇らしい気がしています。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com